

報告タイトル

米中対立と経済安全保障：対内投資規制の立案過程を事例に

The U.S.-China Rivalry and Economic Security: A Case Study on the Process of Formulating Regulations to Restrain Inward Foreign Direct Investment from China

氏名（所属）

趙 紆程（京都大学）

ZHAO Yucheng (Kyoto University)

要旨（800字程度）

本報告は、米中対立を背景とした「経済安全保障と投資規制」について検討する。米中摩擦の激化は、アジア太平洋地域の国際秩序に多大な影響を与え、経済安全保障への関心を呼び起こしている。特に海外直接投資（FDI）は、軍民両用技術の流出、国内の重要産業・インフラが外国に支配されるなど、安全保障上の懸念が持たれている。

本報告では、FDI規制の先進事例である米国「2018 外国投資リスク審査現代化法（FIRRMA）」の政治過程に焦点を当てる。先行研究は、FIRRMA が超党派の支持を得た要因を特定してきた。しかし、中国の投資奨励政策（走出去戦略）との関連性が看過され、規制の内容（対象・強度）を巡る議論も十分に検討されていない。そこで本報告は、走出去戦略の変遷と米議会諮問委員会 USCC（米中経済・安全保障調査委員会）の年度報告書を考察し、中国の対外投資政策の時系列的な変化がいかに関米国内の議論につながったのかを実証的に論じる。また、FIRRMA の立案過程における議員の行動に注目し、「規制の内容」を巡る議員間の選好の違いが反映された条件を検証する。

走出去戦略の方針転換以降、中国の対米投資は技術獲得に主眼を置くものとなり、米国にとっての経済安全保障のリスクが顕在化した。米議会議員たちは、この中国の政策変更への対応の必要性を共有する一方、求める「規制の内容」は各議員の選挙区の利益によって異なっていた。一般に、議員は、中国の投資が自選挙区の基幹産業に与える影響を見定め、規制の対象を提案する。また、自選挙区内の企業が中国で投資障壁に直面すると、議員は互惠主義の観点から規制の強化を求め、中国側の譲歩を引き出そうとする。

以上の分析は米国の対中投資規制の決定メカニズムを解明し、アジア太平洋地域の秩序形成に係る議論に貢献するものとなる。